

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款 4項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	学校職員被服等貸与事業 (高等学校)	566	566	566	566	0	0		
2	学校用務員嘱託員等賃金 (高等学校)	31,844	31,774	33,866	33,796	△ 2,022	△ 2,022		
3	学校管理員人件費 (高等学校)	32,871	32,871	14,387	14,387	18,484	18,484		
4	学校医等報酬 (高等学校)	21,101	21,101	21,094	21,094	7	7		
5	全・定併設校の定時制課程 図書館運営員等配置事業	5,378	5,365	5,356	5,343	22	22		
6	施設維持管理 (高等学校)	106,122	105,156	106,122	105,156	0	0		
7	ストーブ定期点検委託 (高等学校)	90	90	90	90	0	0		
8	室内環境測定委託 (高等学校)	203	203	215	215	△ 12	△ 12		
9	学校機械警備委託 (高等学校)	4,831	4,831	4,831	4,831	0	0		
10	学校用地借地事業 (高等学校)	44,317	44,197	44,317	44,197	0	0		
11	対外競技及び各種大会 活動奨励金交付事業 (高等学校)	3,770	3,770	3,770	3,770	0	0		
12	高等学校 学校管理費	8,274	△ 624,541	8,274	△ 628,627	0	4,086		
13	高等学校 学校管理費 光熱水費	258,337	252,537	313,426	304,926	△ 55,089	△ 52,389		
14	高等学校 学校管理費 ごみ処理料	3,222	2,645	3,121	2,645	101	0		
15	高等学校教育用 コンピュータ整備事業	19,107	19,107	19,107	19,107	0	0	○	
16	高等学校校務用 コンピュータ整備事業	22,477	22,477	24,467	24,467	△ 1,990	△ 1,990		
-	事務連絡旅費 (高等学校)	0	0	52	52	△ 52	△ 52		
	計	562,510	△ 77,851	603,061	△ 43,985	△ 40,551	△ 33,866		

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教職員労務課]

事業名
15款 4項 1目
学校職員被服等貸与事業 (高等学校)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-4-1 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
31年度	566	0						566
補助事業 単独事業		補助率	%					
30年度	566							566
増△減	0	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	566	566	566
算 市債+一般財源	566	566	566
決 事業費	619	770	597
算 市債+一般財源	619	770	597

歳出	32年度	33年度
予 事業費	623	623
算 市債+一般財源	623	623

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 事業目的

横浜市被服貸与規則に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与する。

- (1) 職務能率の向上を図る。
- (2) 危険防止及び被服の汚損を防ぐ。
- (3) 職員としての身分及びその職務に従事することを明らかにする。

【 実績の推移・今後見込み 】

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
用務員被服貸与者数	36	32	29	29	24	25	25
1人あたりの経費	14,012	19,524	17,402	26,996	18,372	22,356	22,356

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
①消耗品費	557	557	0	被服購入
②委託料	9	9	0	被服の仕分けと配送
計	566	566	0	

【 事業スケジュール 】

- 4月下旬 貸与数調査
- 7月中旬 契約依頼
- 12月中旬 貸与被服発送

【 根拠法令 】

横浜市被服貸与規則

【 根拠とするデータ等 】

用務員の人数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小川 信也	石川 達治	松原 勇次

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 教職員人事課]

事業名
15款 4項 1目
学校用務員嘱託員等賃金 (高等学校)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-4-1 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	31,844	0	0	70			31,774
補助事業							
単独事業		補助率 %					
30年度	33,866	0	0	70			33,796
増△減	△ 2,022	0	0	0	0	0	△ 2,022

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	29,221	29,546	42,339
算 市債+一般財源	29,097	29,421	42,250
決 事業費	13,343	13,253	16,691
算 市債+一般財源	13,289	13,209	16,650

歳出	32年度	33年度
予 事業費	31,844	31,844
算 市債+一般財源	31,774	31,774

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

本市定年退職者の職場確保と人件費等の適正な執行を目的として、平成11年度には小・中学校、平成12年度には高等学校・特別支援学校へ再雇用嘱託員を配置するよう配置基準を改正した。また平成18年度からは一般嘱託員の配置を開始し、以後必要に応じて配置基準の改正を行い、より効率的な業務体制へと移行してきた。平成30年度は、4月時点の配置基準に基づき、再雇用嘱託員・一般嘱託員及び長期アルバイトを配置する。
また、私傷病休職や病休休暇等により2週間以上の欠員が見込まれる学校について、アルバイトを配置し円滑な学校運営を確保する。平成29年度より、小学校、中学校、高等学校において行っている人材派遣を継続し、効果の検証を行う。

【配置基準(平成30年4月1日現在)】

小・中、義務教育学校	9学級以下	正規1名+非常勤職員	【敷地面積要素】 (1)学級数にかかわらず、25,000㎡以上の学校については、原則として正規2名配置とする。 (2)14,000㎡以下の学校については、25学級以上であっても、正規1名+再任用または嘱託1名配置とする。 (3)上記(1)、(2)の職員配置等については、経過措置を設け、配置バランス等を調整しながら個別に対応する。
	10学級~24学級	原則として、正規1名+再任用または嘱託1名	
	25学級以上	原則として、正規2名	

高等学校	学校規模により1~3名 原則として、2名以上の学校のうち1名は再任用または嘱託とする。
特別支援学校	学校規模により1~4名 原則として、2名以上の学校のうち1名は再任用または嘱託とする。
その他	PFI整備手法導入校は、別表のとおりとする。

別表

十日市場小学校	0名
横浜サイエンスフロンティア高校	0名

【実績の推移・今後見込み】

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度見込み
再雇用嘱託員	1人	1人	1人	2人	2人
一般嘱託員	7人	7人	6人	6人	6人
アルバイト	1人/月	1人/月	0.5人/月	0.5人/月	0.5人/月

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
賃金・報酬				保険料率の改定
共済費				
印刷製本費				
広告費				
委託費				
合 計	31,844	33,866	△ 2,022	実施校の減

【事業スケジュール】

引き続き配置基準に基づき嘱託職員を配置し、円滑な学校運営を確保するとともに、より効率的な執行体制について検討する。小学校、中学校、高等学校において人材派遣を試行的に導入し効果の検証を行う。

【事業開始年度】

平成11年度

【根拠法令】

横浜市再雇用嘱託員要綱、横浜市学校技能嘱託員就業要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	人事第二係
	市川 一弘	三浦 恵	吉田 哲朗

(教育委員会事務局 - 4-1-2)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教職員人事課]

事業名
15款 4項 1目
学校管理員人件費 (高等学校)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-4-1 4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	32,871	0					32,871
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	14,387						14,387
増△減	18,484	0	0	0	0	0	18,484

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	34,044	34,031	34,804
算 市債+一般財源	34,020	34,031	34,804
決 事業費	33,792	33,673	33,942
算 市債+一般財源	33,768	33,673	33,941

歳出	32年度	33年度
予 事業費	35,000	35,000
算 市債+一般財源	35,000	35,000

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 目的
市立高等学校に学校管理員を配置し、学校の保全を図ります。
- 内容
市立高等学校の防犯、防火等にあたる学校管理員の人件費 (賃金、社会保険料、労災保険料)
- 管理員配置校
31年度配置校 7校※うち6人欠員

【 実績の推移・今後見込み 】

年度	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34
配置人員	3	2	2	2	2	2	2	1	1	1	0
欠員	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	6

退職不補充により、無人化機械警備に移行します。

【 事業費の内訳 】

	30年度	29年度	差 引	説 明
① 共済費	816	1,464	△648	管理員の退職による
② 報酬・賃金	32,055	12,923	19,132	機械警備未実施によりアルバイト賃金を計上
合 計	32,871	14,387	18,484	

【 事業スケジュール 】

既配置校について引き続き学校管理員を配置し、円滑な学校運営を確保するとともに、より効率的な執行体制について検討する。

【 事業開始年度 】

昭和38年度

【 根拠法令 】

- ・ 横浜市学校管理員就業要綱
- ・ 地方公務員法第3条第3項第3号

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	人事第二係
	市川 一弘	三浦 恵	米原 奈美

(教育委員会事務局 ー 4-1-3)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 健康教育課]

事業名
15款 4項 1目
学校医等報酬 (高等学校)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-4-1 5
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
31年度	21,101	0						21,101
補助事業 単独事業		補助率	%					
30年度	21,094							21,094
増△減	7	0	0	0	0	0	0	7

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	20,898	21,226	21,170
算 市債+一般財源	20,898	21,226	21,170
決 事業費	20,744	21,042	21,158
算 市債+一般財源	20,744	21,042	21,158

歳出	32年度	33年度
予 事業費	21,101	21,101
算 市債+一般財源	21,101	21,101

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

学校における保健管理の実施において、専門的事項に関し、技術及び指導を担当する専門家として、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を各校に1名ずつ配置しています。これに対する報酬を支払います。

【 実績の推移・今後見込み 】

学校医 (内科医・眼科医・耳鼻咽喉科医)、学校歯科医、学校薬剤師それぞれ1名に対して、次の計算方法により報酬を支払います。

- (1) 内科医、眼科医、耳鼻咽喉科医、歯科医
報酬額 = 基本報酬額 + 児童・生徒1人あたりの単価 × 児童・生徒数
- (2) 薬剤師
報酬額 = 基本報酬額

	平成30年度	平成31年度	増減	備考
内科・眼科・耳鼻咽喉科・歯科医・薬剤師	11人	11人	0人	
内科医基本報酬	344,200円	344,200円	0円	
眼科医基本報酬	186,000円	186,000円	0円	
耳鼻咽喉科医基本報酬	186,000円	186,000円	0円	
歯科医基本報酬	321,600円	321,600円	0円	
薬剤師基本報酬	257,860円	257,860円	0円	
児童数 (全学年)	8,152人	8,164人	12人	内科・眼科・歯科
*児童数(1年生) + (2・3年生×30%) + 個別	4,392人	4,396人	4人	耳鼻咽喉科
児童1人あたりの単価	237円	237円	0円	
定期健康診断時応援配置基本報酬	20,700円	20,700円	0円	

※ 横浜総合高校は3部制のため、内科・眼科・耳鼻咽喉科及び歯科医を2名配置。
※ 横浜商業高校別科は薬剤師を別途配置。

【 事業費の内訳 】

	平成30年度	平成31年度	差引	説明
学校医報酬	21,094千円	21,101千円	7千円	生徒数増のため

【 事業スケジュール 】

平成31年4月 当該年度の報酬支払に係る執行伺
平成31年10月 上半期報酬支払
平成32年4月 下半期報酬支払

【 根拠法令 】

学校保健安全法、同法施行令、同法施行規則
地方公務員法
地方自治法
横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例
横浜市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱等に関する要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保健係
	植村 一人	稲田 雅彦	廣瀬 加奈

(教育委員会事務局 — 4-1-4)

(様式②-1) 平成 31 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教職員人事課]

事業名
15 款 4 項 1 目 全・定併設校の定時制課程 図書館運営員等配置事業

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-4-1 7
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
31年度	5,378	0		13		5,365	
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	5,356			13		5,343	
増△減	22	0	0	0	0	22	

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	5,243	5,259	5,298
算 市債+一般財源	5,221	5,282	5,316
決 事業費	5,194	3,416	3,588
算 市債+一般財源	5,183	3,408	3,595

歳出	32年度	33年度
予 事業費	5,380	5,380
算 市債+一般財源	5,367	5,367

方針に関する決裁(種別)
有()・無()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

高等学校の定時制課程に図書館運営員を配置し、学校図書館の運営を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

対象校	運営員	勤務時間
戸塚高等学校定時制	1人	午後3時45分から午後9時15分
横浜総合高等学校(3部制)	1人	午前8時15分から午後1時15分、又は午後4時15分から午後9時15分

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
①報酬	4,622	4,596	26	
②共済費	754	758	△4	料率変更によるもの
③旅費	2	2	0	
合計	5,378	5,356	22	

【 事業スケジュール 】

3月 図書館運営員配置準備
4月 図書館運営員任用開始

【 事業開始年度 】

平成2年度

【 根拠法令 】

地方公務員法第3条第3項第3号
学校図書館法第5条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	任用係
	市川 一弘	林 尚子	青柳 雄一

(教育委員会事務局 ー 4-1-5)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15 款 4 項 1 目
施設維持管理(高等学校)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-4-1 8
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源
31年度	106,122	0		966	0	105,156
補助事業 単独事業		補助率	%			0
30年度	106,122			966		105,156
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	83,622	83,601	83,601
市債+一般財源	82,692	82,692	82,692
決算 事業費	109,204	108,167	109,957
市債+一般財源	108,128	107,234	108,991

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	107,496	107,496
市債+一般財源	106,530	106,530

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

児童の安全を確保するため、設備の検査、保守点検を行い、学校を教育の場として好ましい状態に維持します。

- 法律で義務付けられている浄化槽・簡易専用水道等の設備の清掃及び検査を各検査機関に依頼し実施します。
- 学校の電気設備・環境衛生・消防設備などの法律で義務付けられている保守点検や吊上げ式バスケットゴールの安全点検を実施します。

【実績の推移・今後見込み】

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
消耗品費	75	75	0	
役務費	89	101	12	対象数及び単価の変更
委託料	105,958	105,946	△12	対象数及び単価の変更
合計	106,122	106,122	0	

【根拠法令】

浄化槽法・電気事業法・水道法・消防法・建築基準法・ビル管理法

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 石井 聡

係長 石合 智晃

管理係 土屋 昭彦

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15 款 4 項 1 目
ストーブ定期点検委託 (高等学校)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-4-1 9
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	90	0				0	90
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
30年度	90						90
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	84	79	79
算 市債+一般財源	84	79	79
決 事業費	78	112	100
算 市債+一般財源	78	112	100

歳出	32年度	33年度
予 事業費	90	90
算 市債+一般財源	90	90

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

新規購入後、3・7・10年目となるストーブ及び13年目以上のストーブについて、分解掃除、点検整備を実施し、冬季暖房時の不完全燃焼等による事故を防ぐとともに、耐用年数を延ばします。

【 実績の推移・今後見込み 】

平成31年度の対象ストーブ 購入年度が昭和、平成元年～18年度、21年度、24年度、28年度のもの

点検台数

F F型石油ストーブ ■■■ 台
ポット式石油ストーブ ■■■ 台

単位:台

年度	F F型				ポット式					
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算	9	8	8	10		2	2	2	3	
実績	8	12	10	10	—	2	2	3	3	—

【 事業費の内訳 】

	30年度	31年度	差 引	説 明
委託料	90	90	0	
合 計	90	90	0	

【 事業スケジュール 】

- 3月 (前年度) 学校別石油ストーブ保有台数調査
- 5月～6月 点検対象年度の台数把握・委託依頼
- 7月～11月 点検委託実施
- (参考)
- 10月～12月 点検の結果、故障している石油ストーブの更新 (購入) 手続

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 石井 聡

係長 石合 智晃

管理係 土屋 昭彦

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設 課]

事業名	
15 款 4 項 1 目	
室内環境測定委託 (高等学校)	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-4-1 10
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	203	0				0	203
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
30年度	215						215
増△減	△ 12	0	0	0	0	0	△ 12

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	131	152	25
	市債+一般財源	131	152	25
決算	事業費	114	37	190
	市債+一般財源	114	37	190

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	203	203
	市債+一般財源	203	203

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

学校建築物等における居室内の空気質の安全を確認するため、室内空気中の化学物質の濃度測定を行います。

測定物質 ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン

測定対象室

- (1) 新築・増築・改築・屋内外改修工事の後に引渡しを受け、什器を搬入したとき (別途、工事に対応。)
- (2) 新築・増築・改築・屋内外改修工事の後に、最初に訪れる夏季 (7月から9月)。
- (3) 什器を大幅に (概ね過半数以上) 入れ替えたとき。

測定の結果、厚生労働省指針値を超えた場合は、原因を究明し改善措置を行った後に再測定を行い、安全を確認します。

【 実績の推移・今後見込み 】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
検査室数(件)	7	8	3	15	4		

【 事業費の内訳 】

	30年度	31年度	差 引	説 明
委託費	215 千円	203 千円	△ 12 千円	測定室数の減
合計	215 千円	203 千円	△ 12 千円	

【 事業スケジュール 】

- 平成31年5月 学校や営繕担当に、備品更新や工事内容を調査、集計。
- 6月 財政局に契約依頼。
- 7月～ 測定
- 8月～ 分析し、検査報告書作成。指針値を超えた学校に再測定指示。
- 9月～ 再測定の分析・報告書作成。

【 事業開始年度 】

平成17年度

【 根拠法令 】

横浜市公共建築物シックハウス対策ガイドライン

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	石井 聡	石合 智晃	西宮 節子

(様式②-1) 平成 31 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 局 教育施設 課]

事業名
15 款 4 項 1 目
学校機械警備委託 (高等学校)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-4-1 11
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	4,831	0					4,831
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	4,831						4,831
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	5,457	3,769	3,769
算 市債+一般財源	5,457	3,769	3,769
決 事業費	3,486	1,657	1,380
算 市債+一般財源	3,486	1,657	1,380

歳出	32年度	33年度
予 事業費	4,831	4,831
算 市債+一般財源	4,831	4,831

方針に関する決裁 種別() 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

機械警備により、学校の建物及びこれに付帯する物件について火災・盗難・不法侵入などの事故発生を監視し、学校施設などの管理保全を図ります。

【 実績の推移・今後見込み 】

高等学校の1校及び一部において、従来の管理員による当直方式にかえ、民間委託による機械警備システムを導入しています。今後は、管理員の配置(配属)状況により、機械警備の導入をしていきます。

実施校数
(1) 学校数



【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
①委託料		4,831		
②学用器具費		0		
合 計	4,831	4,831	0	

【 事業スケジュール 】

今後、新規に導入する学校については、平成34年度まで長期継続契約とする。

【 事業開始年度 】

昭和57年度開始 (小・中学校)
平成21年度開始 (高等学校)

【 根拠法令 】

学校教育法第5条 (学校の管理・経費の負担)
地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第2項 (教育委員会の職務権限)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	石井 聡	石合 智晃	清水 享

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

教育委員会事務局 教育施設課

事業名
15款 4項 1目
学校用地借地事業 (高等学校)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-4-1 12
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源
31年度	44,317	0		120		44,197
補助事業						
単独事業		補助率	%	120		44,197
30年度	44,317			120		44,197
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	39,399	39,399	45,338
算市債+一般財源	39,279	39,279	45,218
決事業費	39,271	39,271	44,316
算市債+一般財源	39,211	39,198	44,316

歳出	32年度	33年度
予事業費	44,317	44,317
算市債+一般財源	44,197	44,197

方針に関する決裁種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

高等学校の校地狭小に対処するため、借地により校地を確保し、円滑かつ効果的な学校運営を図る。
民有地(桜丘高等学校 計2,095.88㎡) 国有地(金沢高等学校 計39,414.32㎡)を借用する。

【事業費の内訳】

	学校名	借地面積	借地料			地権者
			平成30年度(A)	平成29年度(B)	差引(A-B)	
民有地	桜丘高等学校	2,095.88 ㎡	6,337,932 円	6,337,932 円	0 円	
	計1校	2,095.88 ㎡	6,337,932 円	6,337,932 円	0 円	
国有地	金沢高等学校	39,414.32 ㎡	37,978,243 円	37,978,243 円	0 円	
	計1校	39,414.32 ㎡	37,978,243 円	37,978,243 円	0 円	
	合計	41,510.20 ㎡	44,316,175 円	44,316,175 円	0 円	

【根拠法令】

民法、借地借家法、国有財産特別措置法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 石井 聡	係長 海老原 浩志	係 齋藤 佳保
--------------------	------------	--------------	------------

(教育委員会事務局 - 4-1-10)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 指導企画 課]

事業名
15款 4項 1目 対外競技及び各種大会活動奨励金 交付事業 (高等学校)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価 書番号	15-4-1 13
事業評価 書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	3,770						3,770
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	3,770						3,770
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	3,770	3,770	3,770
算 市債+一般財源	3,770	3,770	3,770
決 事業費	5,414	3,362	3,087
算 市債+一般財源	5,414	3,362	3,087

歳出	32年度	33年度
予 事業費	3,770	3,770
算 市債+一般財源	3,770	3,770

方針に関する決裁 種別()・

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

高等学校における部活動の振興を図るとともに、保護者の負担を軽減するため、関東・全国大会の参加者へ活動奨励金の交付を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
対象校数 (延)	27	29	26	20	24	32	27	30	30
奨励金交付人数	151	128	117	159	252	202	152	190	190

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
①補助金	3,770	3,770	0	交通費及び宿泊費相当の補助
合 計	3,770	3,770	0	

【 事業開始年度 】

昭和52年度

【 根拠法令 】

対外競技及び各種大会活動奨励金交付要綱
平成22年6月2日市P連22第7号「部活動」の支援について (要望)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	指導係
	宮城 篤	村林 悟史	笠松 茂郎

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

[教育委員会事務局 総務課]

事業名
15款 4項 1目
高等学校 学校管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-4-1 14
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	8,274	0	338	632,467	10		△ 624,541
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	8,274	119	117	636,655	10		△ 628,627
増△減	△ 0	△ 119	221	△ 4,188	0	0	4,086

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	7,391	8,433	8,758
算 市債+一般財源	△ 612,055	△ 639,129	△ 630,936
決 事業費	8,602	8,433	8,158
算 市債+一般財源	△ 599,138	△ 616,326	△ 616,601

歳出	32年度	33年度
予 事業費	8,274	8,274
算 市債+一般財源	△ 624,541	△ 624,541

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

横浜市立高等学校の維持管理に要する経費

【 実績の推移・今後見込み 】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
学校数	11	11	11	11	11	11	11
学級数	221	221	221	221	221	222	
在学者数	8,235	8,148	8,322	8,249	8,152	8,164	

【 事業費の内訳 】

事業内容	30年度	29年度	増△減	説明
燃料費	645	793	△ 148	実績による減
通信運搬費	6,329	6,607	△ 278	見直しによる減
使用料及び賃借料	1,300	1,358	△ 58	実績による減
合計	8,274	8,758	△ 484	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	山岸 秀之	坂田 和行	菅野 賢汰

（様式②-1） 平成 31 年度 事業 計画 書 （局・統括本部）

[教育委員会事務局 総務 課]

事業名
15 款 4 項 1 目
高等学校 学校管理費 光熱水費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-4-1 15
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	258,337	0		5,800			252,537
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	313,426			8,500			304,926
増△減	△ 55,089	0	0	△ 2,700	0	0	△ 52,389

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	317,828	331,632	331,632
算 市債+一般財源	309,328	323,132	323,132
決 事業費	315,857	286,805	258,168
算 市債+一般財源	292,526	280,851	252,537

歳出	32年度	33年度
予 事業費	258,337	258,337
算 市債+一般財源	252,537	252,537

方針に関する決裁 種別() 有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

高等学校の施設・設備及び教育機器等の維持管理に要する、電気・ガス・水道（プールを含む）料金。

【 実績の推移・今後見込み 】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
学校数	11	11	11	11	11	11	11
学級数	221	221	221	221	221	222	
在学者数	8,235	8,148	8,322	8,249	8,152	8,164	

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
電気	147,033	176,442	△29,409	実績による減
水道	53,480	71,454	△17,974	実績による減
プール	11,973	13,683	△1,710	実績による減
ガス	45,851	51,847	△5,996	実績による減
合 計	258,337	313,426	△55,089	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 山岸 秀之	係長 坂田 和行	経理係 菅野 賢汰
--------------------	-------------	-------------	--------------

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

[教育委員会事務局 総務課]

事業名
15款 4項 1目
高等学校 学校管理費 ごみ処理料

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-4-1 16
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	3,222	0		577			2,645
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	3,121			476			2,645
増△減	101	0	0	101	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	2,891	2,846	3,279
算 市債+一般財源	2,415	2,415	2,803
決 事業費	2,886	3,106	3,372
算 市債+一般財源	2,289	2,556	2,550

歳出	32年度	33年度
予 事業費	3,222	3,222
算 市債+一般財源	2,645	2,645

方針に関する決裁 種別() 有()・無()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

高等学校から発生する、一般廃棄物及び産業廃棄物の収集・運搬処理

【 実績の推移・今後見込み 】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
学校数	11	11	11	11	11	11	11
学級数	221	221	221	221	221	222	
在学者数	8,235	8,148	8,322	8,249	8,152	8,164	

※戸塚高校（定時）はルート回収の対象外

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	増減	説明
11節 (4) 印刷製本費用				
マニフェスト等	40	35	5	実績による減
12節 (4) 秤計量検査手数料				
検査手数料	10	10	0	
13節 委託料				
一般ごみ処理	1,943	1,840	103	実績による減
産業廃棄物処理	643	657	△ 14	実績による減
産業廃棄物収集運搬	586	579	7	実績による減
計	3,172	3,076	96	実績による減
合計	3,222	3,121	101	

【 根拠法令 】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律
横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び処理等に関する条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	山岸 秀之	坂田 和行	菅野 賢汰

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 指導企画課]

事業名
15款 4項 1目 高等学校教育用コンピュータ整備 事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
25	1

平成30年度 事業評価書 番号	15-4-1 17
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
31年度	19,107	0						19,107
補助事業 単独事業		補助率	%					
30年度	19,107							19,107
増△減	0	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	32,644	19,706	19,107
算 市債+一般財源	32,644	19,706	19,107
決 事業費	33,370	19,460	18,984
算 市債+一般財源	33,370	19,460	18,984

歳出	32年度	33年度
予 事業費	19,283	19,283
算 市債+一般財源	19,283	19,283

方針に関する決裁 種別()
有 () ・(無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業概要

生徒の情報活用能力を育むことを目的として、情報科をはじめ各教科等で情報通信ネットワークを生かした学習活動を行うために必要な機器等の学習環境を整備する。

2 実施内容

(1)教育用コンピュータの整備

①第1、第2 コンピュータ室用コンピュータ継続リース料

平成26、30年度にリース開始したリース契約の継続

③第1 コンピュータ室用コンピュータリース更新

平成26年度にリース開始したリース契約の更新

(2)学校サポートデスク関係

①教育用・校務用コンピュータ及びインターネット等の各種障害に対処するため、CEを委託により配置し、助言・現地対応などを行う。

②故障・障害発生時に状況を的確に把握し迅速に対応するため、整備したPCと同機種PCを検証用として設置する。

【実績の推移・今後見込み】

[第1 コンピュータ室整備実績・計画]

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
更新校数 (校)	9	0	0	0	0	9	0
更新台数 (台)	456	0	0	0	0	456	0
累積台数 (台)	456	456	456	456	456	456	456

[第2 コンピュータ室整備実績・計画]

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
更新校数 (校)	1	0	0	0	5	0	0
更新台数 (台)	21	0	0	0	105	0	0
累積台数 (台)	126	126	126	126	126	126	126

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
(1)①コンピュータ継続リース		15,908		
(1)②第1コンピュータ室用コンピュータリース更新		2,349		
(2)障害対応CE委託(学校サポートデスク)		850		
合計	19,107	19,107	0	

【事業スケジュール】

8月 第1 コンピュータ室用コンピュータリース更新

【事業開始年度】

平成元年度

【根拠法令】

学習指導要領、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、IT戦略本部「重点計画-2008」、横浜市教育振興基本計画、教育の情報化推進計画、i-Japan戦略2015

平成17年度決算審査意見書「教育用コンピュータの整備については、文部科学省の整備計画の水準(児童・生徒3.6人/台)を目標とする。」

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	情報教育担当
	横山 浩	高原 工	岩塚 正博

(教育委員会事務局 ー 4-1-15)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 指導企画課]

事業名
15款 4項 1目
高等学校校務用コンピュータ整備事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-4-1 16
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	22,477	0					22,477
補助事業							
単独事業		補助率	%				
30年度	24,467						24,467
増△減	△ 1,990	0	0	0	0	0	△ 1,990

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	24,291	24,560	27,804
算 市債+一般財源	24,291	24,560	27,804
決 事業費	21,102	21,625	23,948
算 市債+一般財源	21,102	21,625	23,948

歳出	32年度	33年度
予 事業費	22,477	24,467
算 市債+一般財源	22,477	24,467

方針に関する決裁 種別() 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 事業概要

高等学校において安定した校務処理を行える情報環境を整えるため、校務用サーバ、校務用コンピュータ、事務用コンピュータ、その稼働に必要なライセンスを整備する。

2 実施内容

①コンピュータのリース

校務用コンピュータ、校務用サーバ、事務用コンピュータの継続リースを行う。

②ライセンスの更新

①で整備の機器に必要なライセンスを購入する。

【 実績の推移・今後見込み 】

[校務用コンピュータ整備実績・計画]

年度	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
校数	9校	0校	0校	0校	9校	0校	9校
台数	728台	0台	0台	0台	93台	0台	728台
累積台数	814台	814台	814台	814台	821台	821台	821台

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
①コンピュータ継続リース		19,380		リース更新の延期による減
②ライセンス更新料		5,087		教職員数の増加・ライセンス形態変更による増
合 計	22,477	24,467	△ 1,990	

【 事業スケジュール 】

4月～3月 継続リース

6月 ライセンス更新

【 事業開始年度 】

平成26年度 (事務用コンピュータは他事業から移管)

【 根拠法令 】

横浜市教育振興基本計画、教育の情報化ビジョン

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	情報教育担当
	横山 浩	高原 工	山内 富士之

(教育委員会事務局 4-1-16)